



平成 19 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 18 年 7 月 27 日

上場会社名 **高木証券株式会社**（コード番号：8625 東証・大証 第 2 部）

（ U R L <http://www.takagi-sec.co.jp/> ）

問合せ先 代表者役職・氏名 取締役社長 上田 繁 治

責任者役職・氏名 常務取締役 山井 茂（TEL：06 - 6345 - 1225）

取締役会開催日 平成 18 年 7 月 27 日

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結および持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成 19 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 6 月 30 日）

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（1）経営成績（連結）の進捗状況

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	2,439	11.8	2,377	12.6	583	41.4	710	34.0
18年3月期第1四半期	2,766	2.9	2,718	2.8	995	11.1	1,075	12.3
（参考）18年3月期	14,248	52.3	14,016	52.9	6,311	182.1	6,428	176.2

	四半期（当期）純利益		1株当たり 四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19年3月期第1四半期	431	56.1	7	35	7	34
18年3月期第1四半期	982	4.5	16	56	16	54
（参考）18年3月期	4,613	93.4	75	84	75	64

（注）営業収益、純営業収益および営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同期増減率。

〔経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等（比較は対前年同期増減率）〕

当第 1 四半期のわが国経済は、足下で原油価格の高騰、円高の進行、金融政策の転換、長期金利の上昇、株式市場の軟調など、新たな外部環境の変化に直面しているものの、企業収益の拡大を背景にした活発な設備投資と、雇用・所得環境の好転による底堅い個人消費に、輸出の伸びとがみ合うなかで、潜在成長率を大幅に上回るペースで経済成長を続けました。今後もこうした外部環境変化の影響を吸収して、持続的な景気拡大基調を維持するものと思われま

このような環境下において株式市場は、10年ぶりに年度末高値を記録した3月の勢いを引き継ぎ、日経平均株価は4月7日には17,563円37銭の期中高値をつけ堅調に始まりました。しかし、その後は、原油高、円高、金利高など外部環境の変化で世界同時株安となり、また決算発表時に会社側が示す平成19年3月期の業績予想がアナリストの事前予想を下回る慎重な数字であったことから、これまで相場上昇の牽引役であった外国人投資家と個人投資家が売り越しに転じ、需給関係が大幅に悪化したことで、日経平均株価は6月14日には14,045円53銭まで急落するなど、売買高が低迷するなか軟調な展開となりました。この結果、当第1四半期末の日経平均株価は15,505円18銭となり、前連結会計年度末に比べ1,554円48銭、比率で9.1%下落しました。

一方、債券市場は、景気の回復とともに消費者物価のプラス基調が定着してきたことで、日銀は約5年間続いた量的緩和政策を3月に解除しましたが、さらに早期のゼロ金利政策の解除

観測が高まるなかで長期国債利回りは上昇基調となり、一時は約6年8ヶ月ぶりに2%台の水
準まで上昇しました。

この間当企業集団は、株式営業に取り組むと同時に、募集商品として投資信託、不動産投資
ファンド、外債等を継続的に販売するなど、顧客ニーズに沿った営業活動を行いました結果、
当第1四半期の経常利益は7億10百万円となりました。

主要な連結の収益および費用等の概況は、以下のとおりであります。

(1) 受入手数料

受入手数料の合計は19億8百万円(前年同期比7.0%増)となりました。

科目別の内訳は、以下のとおりであります。

委託手数料

株式委託手数料は10億77百万円(前年同期比6.2%減)となりました。また、債券や
ETFを含む委託手数料の合計は10億82百万円(同5.9%減)となりました。

引受け・売出し手数料

引受け・売出し手数料は、新規公開案件の開拓ならびに既公開企業のファイナンス獲得
に積極的に努めました結果、49百万円(前年同期比5.9%減)となりました。

募集・売出しの取扱手数料

主に投資信託の販売手数料で構成される、募集・売出しの取扱手数料は3億77百万円
(前年同期比37.2%増)となりました。

その他

投資信託の信託報酬と不動産投資ファンドの販売手数料・管理報酬が中心の、その他の
受入手数料は3億98百万円(前年同期比30.9%増)となりました。

(2) トレーディング損益

トレーディング損益は、株式自己売買とマーケットメイクが中心の「株券等」が1億70
百万円(前年同期比16.5%減)、外債の売買が中心の「債券等」が1億84百万円(同71.7%
減)となり、外国為替取引から生じる損益の「その他」12百万円(同25.9%減)を含めたト
レーディング損益の合計は3億67百万円(同57.9%減)の利益となりました。

(3) 金融収支

金融収益は1億64百万円(前年同期比49.3%増)、金融費用は62百万円(同33.1%増)
となり、金融収支は1億1百万円(同61.4%増)となりました。

(4) 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、人件費の増加等により17億93百万円(前年同期比4.1%増)と
なりました。

(5) 特別損益

特別損益は、特別利益として貸倒引当金戻入45百万円、特別損失として証券取引責任準
備金繰入れ11百万円を計上したことにより、差引き33百万円の利益となりました。

以上の結果、純営業収益は23億77百万円(前年同期比12.6%減)、経常利益は7億10百
万円(同34.0%減)となり、四半期純利益は4億31百万円(同56.1%減)となりました。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第1四半期	75,856	29,645	39.1	505 30
18年3月期第1四半期	57,147	25,705	45.0	432 98
(参考)18年3月期	85,335	30,900	36.2	524 40

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金および現金同等物 四半期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第1四半期	910	53	1,173	10,973
18年3月期第1四半期	4,397	274	272	9,649
(参考)18年3月期	510	250	674	13,111

〔財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等〕

当第1四半期の財政状態は、前連結会計年度末に比べ資産合計が94億79百万円、負債合計が82億24百万円それぞれ減少しました。

資産の変動の主なものとして、現金・預金が20億73百万円、信用取引資産が56億35百万円それぞれ減少しました。負債の変動の主なものとして、信用取引負債が70億円、未払法人税等が22億32百万円それぞれ減少しました。

なお、純資産合計は296億45百万円、1株当たり純資産は505円30銭となりました。

また、当第1四半期のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上等による収入があったものの、法人税等の納付を行ったこと等により9億10百万円の支出超過(前年同期43億97百万円の支出超過)となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得等により53百万円の支出超過(同2億74百万円の収入超過)となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、株主配当金の支払等により11億73百万円の支出超過(同2億72百万円の支出超過)となりました。

以上の結果、当第1四半期末の現金および現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ21億37百万円減少し、109億73百万円となりました。

3. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

当企業集団の主たる事業である証券業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、こうした事業の特殊性から業績予想を行っておりません。

四半期連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	当第1四半期末 18.6.30 現在	前第1四半期末 17.6.30 現在	増 減		前連結会計年度末 18.3.31 現在
	金額	金額	金額	比率	金額
(資 産 の 部)					
流 動 資 産	61,908	45,909	15,998	34.8	70,760
現 金 ・ 預 金	12,211	10,820	1,390	12.8	14,284
預 託 金	7,374	5,981	1,393	23.3	9,372
顧 客 分 別 金 信 託	7,200	5,800	1,400	24.1	9,200
そ の 他 の 預 託 金	174	181	6	3.8	172
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	892	993	100	10.1	530
商 品 有 価 証 券 等	892	993	100	10.1	530
約 定 見 返 勘 定	-	65	65	100.0	55
信 用 取 引 資 産	39,497	26,278	13,219	50.3	45,133
信 用 取 引 貸 付 金	39,068	25,577	13,491	52.7	44,905
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	428	700	271	38.8	227
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	207	262	54	20.9	95
借 入 有 価 証 券 担 保 金	207	262	54	20.9	95
立 替 金	893	968	75	7.8	164
繰 延 税 金 資 産	88	-	88	-	396
そ の 他 の 流 動 資 産	750	571	178	31.2	780
貸 倒 引 当 金	6	32	25	-	52
固 定 資 産	13,947	11,237	2,709	24.1	14,575
有 形 固 定 資 産	1,341	1,687	345	20.5	1,347
建 物	168	317	148	46.8	172
器 具 ・ 備 品	530	530	0	0.0	533
土 地	642	839	197	23.5	642
無 形 固 定 資 産	25	2	22	796.7	26
電 話 加 入 権 そ の 他	25	2	22	796.7	26
投 資 そ の 他 の 資 産	12,580	9,547	3,033	31.8	13,201
投 資 有 価 証 券	11,559	8,538	3,021	35.4	12,141
長 期 貸 付 金	78	78	0	0.3	78
長 期 差 入 保 証 金	783	752	31	4.2	824
長 期 立 替 金	741	729	12	1.7	741
そ の 他	158	158	0	0.5	155
貸 倒 引 当 金	740	708	31	-	740
資 産 合 計	75,856	57,147	18,708	32.7	85,335

(高木証券・連結)

(単位：百万円、%)

科 目	当第1四半期末 18.6.30 現在	前第1四半期末 17.6.30 現在	増 減		前連結会計年度末 18.3.31 現在
	金額	金額	金額	比率	金額
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	41,832	28,210	13,622	48.3	49,815
トレーディング商品	198	192	6	3.3	67
商品有価証券等	198	192	6	3.3	67
デリバティブ取引	-	0	0	100.0	-
約定見返勘定	65	-	65	-	-
信用取引負債	27,333	18,330	9,003	49.1	34,333
信用取引借入金	26,936	16,845	10,090	59.9	33,733
信用取引貸証券受入金	396	1,484	1,087	73.3	599
有価証券担保借入金	-	58	58	100.0	30
有価証券貸借取引受入金	-	58	58	100.0	30
預り金	5,470	4,566	904	19.8	5,588
顧客からの預り金	4,247	3,882	364	9.4	4,815
募集等受入金	-	-	-	-	0
その他の預り金	1,223	683	539	79.0	772
受入保証金	5,785	1,912	3,873	202.6	4,113
短期借入金	2,540	2,540	-	-	2,540
未払法人税等	18	194	176	90.7	2,251
賞与引当金	135	120	15	12.5	450
その他の流動負債	285	296	10	3.5	440
固 定 負 債	4,091	3,011	1,079	35.9	4,346
繰延税金負債	3,656	2,588	1,068	41.3	3,912
再評価に係る繰延税金負債	104	104	-	-	104
未払役員退職慰労金	239	239	-	-	239
その他の固定負債	90	78	11	15.1	88
特別法上の準備金	285	220	65	29.8	273
証券取引責任準備金	285	220	65	29.8	273
負 債 合 計	46,210	31,442	14,768	47.0	54,434

(高木証券・連結)

(単位：百万円、%)

科 目	当第1四半期末 18.6.30 現在	前第1四半期末 17.6.30 現在	増 減		前連結会計年度末 18.3.31 現在
	金額	金額	金額	比率	金額
(資本の部)					
資本金	-	11,069	-	-	11,069
資本剰余金	-	7,513	-	-	7,463
利益剰余金	-	3,420	-	-	7,051
土地再評価差額金	-	22	-	-	22
その他有価証券評価差額金	-	3,787	-	-	5,754
自己株式	-	63	-	-	415
資本合計	-	25,705	-	-	30,900
負債・資本合計	-	57,147	-	-	85,335
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	11,069	-	-	-	-
資本剰余金	7,461	-	-	-	-
利益剰余金	6,170	-	-	-	-
自己株式	413	-	-	-	-
株主資本合計	24,288	-	-	-	-
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	5,379	-	-	-	-
土地再評価差額金	22	-	-	-	-
評価・換算差額等合計	5,356	-	-	-	-
純資産合計	29,645	-	-	-	-
負債・純資産合計	75,856	-	-	-	-

四半期連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	当第1四半期 自18.4.1 至18.6.30	前第1四半期 自17.4.1 至17.6.30	増 減		前連結会計年度 自17.4.1 至18.3.31
	金 額	金 額	金 額	比 率	金 額
営 業 収 益	2,439	2,766	326	11.8	14,248
受 入 手 数 料	1,908	1,783	124	7.0	10,495
ト レーディング損益	367	872	505	57.9	3,205
金 融 収 益	164	110	54	49.3	547
金 融 費 用	62	47	15	33.1	231
純 営 業 収 益	2,377	2,718	341	12.6	14,016
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	1,793	1,723	70	4.1	7,705
取 引 関 係 費	225	220	5	2.3	961
人 件 費	1,093	1,039	53	5.2	4,870
不 動 産 関 係 費	158	142	15	11.0	595
事 務 費	241	240	1	0.5	991
減 価 償 却 費	10	12	1	13.3	51
租 税 公 課	34	41	7	16.7	126
そ の 他	29	25	3	14.4	109
営 業 利 益	583	995	412	41.4	6,311
営 業 外 収 益	127	81	46	57.1	131
営 業 外 費 用	0	1	0	66.2	13
経 常 利 益	710	1,075	365	34.0	6,428
特 別 利 益	45	295	250	84.5	376
特 別 損 失	11	216	204	94.6	408
税金等調整前四半期(当期)純利益	744	1,155	411	35.6	6,397
法人税、住民税および事業税	4	175	171	97.3	2,203
法 人 税 等 調 整 額	308	2	311	-	419
四半期(当期)純利益	431	982	551	56.1	4,613

四半期連結株主資本等変動計算書

当第1四半期(自 18.4.1 至 18.6.30)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰 余金	利益剰 余金	自己 株式	株主資 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	土地再 評価差 額金	評価・換 算差額 等合計	
前期末残高	11,069	7,463	7,051	415	25,168	5,754	22	5,732	30,900
当四半期変動額									
剰余金の配当	-	-	1,173	-	1,173	-	-	-	1,173
役員賞与	-	-	138	-	138	-	-	-	138
四半期純利益	-	-	431	-	431	-	-	-	431
自己株式の取得	-	-	-	1	1	-	-	-	1
自己株式の処分	-	1	-	3	1	-	-	-	1
株主資本以外の項目の 当四半期変動額(純額)	-	-	-	-	-	375	-	375	375
当四半期変動額合計	-	1	880	1	879	375	-	375	1,255
当四半期末残高	11,069	7,461	6,170	413	24,288	5,379	22	5,356	29,645

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期 自 18. 4. 1 至 18. 6.30	前第1四半期 自 17. 4. 1 至 17. 6.30	前連結会計年度 自 17. 4. 1 至 18. 3.31
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益	744	1,155	6,397
減価償却費	10	12	51
減損損失	-	206	257
未払役員退職慰労金の減少()額	-	3	3
貸倒引当金の減少()額	45	53	1
証券取引責任準備金の増加額	11	10	63
投資有価証券売却益	-	242	242
固定資産売却益	-	-	132
固定資産売却損	-	-	0
固定資産除却損	-	-	86
顧客分別金信託の増加()・減少額	2,000	300	3,700
トレーディング商品	230	199	138
約定見返勘定	120	66	77
信用取引資産の増加()・減少額	5,635	414	18,441
信用取引負債の増加・減少()額	7,000	4,876	11,126
立替金および預り金	847	6	1,807
差入保証金および受入保証金	1,688	60	2,189
受取利息および受取配当金	126	77	116
支払利息	9	8	35
役員賞与金の支払額	138	105	105
その他	606	450	36
小計	1,226	4,381	474
利息および配当金の受取額	123	77	116
利息の支払額	9	8	35
法人税等の支払額	2,251	84	116
営業活動によるキャッシュ・フロー	910	4,397	510
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	2	0	22
無形固定資産の取得による支出	-	-	26
有形固定資産の売却による収入	-	-	323
投資有価証券の取得による支出	50	9	321
投資有価証券の売却・償還による収入	-	281	295
貸付金の純増加()・減少額	2	1	1
その他	3	1	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	53	274	250
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	-	200	200
自己株式の売却による収入	1	3	57
自己株式の取得による支出	1	0	457
配当金の支払額	1,173	474	474
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,173	272	674
・現金および現金同等物に係る換算差額	0	1	3
・現金および現金同等物の減少()額	2,137	4,393	930
・現金および現金同等物の期首残高	13,111	14,042	14,042
・現金および現金同等物の四半期末(期末)残高	10,973	9,649	13,111

四半期連結財務諸表の作成方法について

当企業集団の四半期連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)ならびに同規則第48条および第69条の規定に基づき、当企業集団の主たる事業である証券業を営む会社の財務諸表に適用される「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)および「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議・平成13年9月28日付改正)に準拠して作成しております。

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社名 株式会社高木エステート

2. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項

連結子会社の第1四半期決算日は、6月30日であり、四半期連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) トレーディングの目的および範囲ならびに評価基準および評価方法

当社は、時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ることならびにその損失を減少させることを目的として自己の計算において行う有価証券等の取引およびデリバティブ取引をトレーディングと定め、時価法を採用しております。

(2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法

トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を適用しております。

・その他有価証券

時価のあるもの

四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価をもって四半期連結貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額は全部資本直入法により処理しております。(売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

投資事業有限責任組合等への出資

原価法によっております。ただし、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の持分相当額を純額方式により各連結会計年度の損益として計上することとしております。また、組合等がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上することとしております。

(3) 減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3~50年
器具・備品	3~20年

無形固定資産および長期前払費用

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、実際支給見込額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計方針の変更

(四半期連結財務諸表の様式の改定)

中間連結財務諸表規則の改正に伴い、中間連結財務諸表の様式が改定されたため、当第1四半期の四半期連結財務諸表についても所要の改定を行っております。

主な改定内容は以下のとおりであります。

・ 四半期連結貸借対照表関係

当第1四半期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用し、四半期連結貸借対照表に純資産の部を設け表示しております。

なお、従来の資本の部の様式に当てはめて算出した合計額は29,645百万円であります。

注 記 事 項**[四半期連結貸借対照表関係]**

有形固定資産より控除した減価償却累計額

	(当第1四半期末)	(前第1四半期末)	(前連結会計年度末)
	1,088 百万円	1,120 百万円	1,143 百万円

[四半期連結損益計算書関係]

特別損益の内訳

	(当第1四半期)	(前第1四半期)	(前連結会計年度)
・特別利益			
投資有価証券売却益	- 百万円	242 百万円	242 百万円
固定資産売却益	-	-	132
貸倒引当金戻入	45	53	1
・特別損失			
減損損失	- 百万円	206 百万円	257 百万円
固定資産売却損	-	-	0
固定資産除却損	-	-	86
証券取引責任準備金繰入れ	11	10	63

[四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係]

現金および現金同等物の四半期末(期末)残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当第1四半期)	(前第1四半期)	(前連結会計年度)
現金・預金	12,211 百万円	10,820 百万円	14,284 百万円
証券取引責任準備金の目的で預け入れた預金	273	209	209
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	994	1,002	994
その他の流動資産に含まれる公社債投資信託	30	40	30
現金および現金同等物	10,973	9,649	13,111

〔有価証券およびデリバティブ取引の状況〕

1. トレーディングに係るもの

(1) 商品有価証券等（売買目的有価証券）の時価

(単位：百万円)

種 類	当第1四半期末			前第1四半期末			前連結会計年度末		
	四半期連結貸借対照表計上額		損益に含まれた評価差額	四半期連結貸借対照表計上額		損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額		損益に含まれた評価差額
	資 産	負 債		資 産	負 債		資 産	負 債	
株 式	253	198	0	414	192	0	104	67	3
債 券	638	-	4	578	-	6	426	-	7
受 益 証 券	-	-	-	0	-	0	-	-	-
合 計	892	198	5	993	192	6	530	67	11

(2) デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

・債 券

(単位：百万円)

区分	種 類	当第1四半期末			前第1四半期末			前連結会計年度末				
		契 約 額 等	時 価	評 価 損 益	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益		
											うち1年超	うち1年超
市場取引	先物取引 売 建	-	-	-	282	-	282	0	-	-	-	-
合 計		-	-	-	282	-	282	0	-	-	-	-

(注) 時価の算定方法

債券先物取引 ... 主たる証券取引所が定める清算値段。

2. トレーディングに係るもの以外

(1) 時価のある有価証券

満期保有目的の債券の時価等
該当事項はありません。

その他有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	当第1四半期末			前第1四半期末			前連結会計年度末		
	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,461	10,514	9,053	1,401	7,776	6,375	1,461	11,116	9,655
合 計	1,461	10,514	9,053	1,401	7,776	6,375	1,461	11,116	9,655

(2) 時価評価されていない有価証券

満期保有目的の債券

該当事項はありません。

その他有価証券

(単位：百万円)

内 容	当第1四半期末	前第1四半期末	前連結会計年度末
	四半期連結貸借対照表計上額	四半期連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	631	520	634
マ ネ ー ・ マ ネ ジ メ ン ト ・ フ ァ ン ド	30	40	30
そ の 他	413	240	390
合 計	1,075	801	1,055

(注)その他は投資事業有限責任組合に対する出資額であります。なお、当該出資額には投資事業有限責任組合が保有するその他有価証券に対する時価評価による評価差額の持分相当額(前連結会計年度末 26 百万円)を含んでおります。

(3) デリバティブ取引の契約額等および時価に関する事項

該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

1. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期	前第1四半期	前連結会計年度
全セグメントの純営業収益の合計および営業利益の合計額に占める「投資・金融サービス業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。	当企業集団は、有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。	全セグメントの純営業収益の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「投資・金融サービス業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当第1四半期	前第1四半期	前連結会計年度
当企業集団は、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。	同左	同左

3. 海外売上高（純営業収益）

当第1四半期	前第1四半期	前連結会計年度
当企業集団は、海外売上高がないため、該当事項はありません。	同左	同左

平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況(連結)資料

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位:百万円)

	当第1四半期	前第1四半期	増減		前連結会計年度
			金額	比率	
委託手数料	1,082	1,151	68	5.9	7,284
(株券)	(1,077)	(1,148)	(70)	(6.2)	(7,275)
(債券)	(0)	(0)	(0)	(73.6)	(2)
引受け・売出手数料	49	52	3	5.9	328
(株券)	(49)	(51)	(2)	(4.5)	(324)
(債券)	(-)	(0)	(0)	(100.0)	(3)
募集・売出しの取扱手数料	377	274	102	37.2	1,566
その他	398	304	94	30.9	1,315
合計	1,908	1,783	124	7.0	10,495

(2) 商品別内訳

(単位:百万円)

	当第1四半期	前第1四半期	増減		前連結会計年度
			金額	比率	
株券	1,138	1,210	72	6.0	7,650
債券	1	3	2	67.9	11
受益証券	543	388	155	39.9	2,113
その他	224	180	44	24.5	720
合計	1,908	1,783	124	7.0	10,495

2. トレーディング損益

(単位:百万円)

	当第1四半期	前第1四半期	増減		前連結会計年度
			金額	比率	
株券等	170	203	33	16.5	1,152
債券等	184	651	467	71.7	1,970
その他	12	17	4	25.9	82
合計	367	872	505	57.9	3,205

連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期 自17.4.1 至17.6.30	前第2四半期 自17.7.1 至17.9.30	前第3四半期 自17.10.1 至17.12.31	前第4四半期 自18.1.1 至18.3.31	当第1四半期 自18.4.1 至18.6.30
営業収益	2,766	3,212	4,459	3,810	2,439
受入手数料	1,783	2,379	3,401	2,931	1,908
トレーディング損益	872	720	911	700	367
金融収益	110	112	146	178	164
金融費用	47	53	59	71	62
純営業収益	2,718	3,159	4,399	3,739	2,377
販売費・一般管理費	1,723	1,846	1,980	2,154	1,793
取引関係費	220	234	236	269	225
人件費	1,039	1,151	1,277	1,401	1,093
不動産関係費	142	158	151	142	158
事務費	240	237	247	266	241
減価償却費	12	11	12	14	10
租税公課	41	28	31	24	34
その他	25	23	23	36	29
営業利益	995	1,312	2,418	1,584	583
営業外収益	81	6	38	5	127
営業外費用	1	5	4	2	0
経常利益	1,075	1,312	2,452	1,587	710
特別利益	295	2	29	113	45
特別損失	216	19	18	154	11
税金等調整前四半期純利益	1,155	1,291	2,404	1,546	744
法人税、住民税および事業税	175	665	1,022	339	4
法人税等調整額	2	-	-	416	308
四半期純利益	982	625	1,381	1,623	431



平成 19 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（個別）

平成 18 年 7 月 27 日

上場会社名 **高木証券株式会社**（コード番号：8625 東証・大証 第 2 部）

（ U R L <http://www.takagi-sec.co.jp/> ）

問合せ先 代表者役職・氏名 取締役社長 上田 繁 治

責任者役職・氏名 常務取締役 山井 茂（TEL：06 - 6345 - 1225）

取締役会開催日 平成 18 年 7 月 27 日

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無

最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

2. 平成 19 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 6 月 30 日）

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（1）経営成績（個別）の進捗状況

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	2,437	11.8	2,375	12.6	578	41.6	707	34.0
18年3月期第1四半期	2,763	2.9	2,716	2.8	990	11.8	1,072	12.9
（参考）18年3月期	14,240	52.3	14,009	52.9	6,297	185.6	6,422	178.8

	四半期（当期）純利益		1株当たり 四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19年3月期第1四半期	428	61.7	7	31	7	30
18年3月期第1四半期	1,117	9.4	18	83	18	82
（参考）18年3月期	4,662	97.3	76	68	76	47

（注）営業収益、純営業収益および営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同期増減率。

（2）財政状態（個別）の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年3月期第1四半期	75,780	29,574	39.0	504 09	550.5
18年3月期第1四半期	57,161	25,723	45.0	433 28	582.7
（参考）18年3月期	85,260	30,832	36.2	523 23	537.3

3. 平成 19 年 3 月期の業績予想（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

証券業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、こうした事業の特殊性から業績予想を行っておりません。

四半期貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	当第1四半期末 18.6.30 現在	前第1四半期末 17.6.30 現在	増 減		前事業年度末 18.3.31 現在
	金額	金額	金額	比率	金額
(資 産 の 部)					
流 動 資 産	61,866	45,815	16,050	35.0	70,712
現 金 ・ 預 金	12,200	10,766	1,434	13.3	14,268
預 託 金	7,374	5,981	1,393	23.3	9,372
顧 客 分 別 金 信 託	7,200	5,800	1,400	24.1	9,200
そ の 他 の 預 託 金	174	181	6	3.8	172
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	892	993	100	10.1	530
商 品 有 価 証 券 等	892	993	100	10.1	530
約 定 見 返 勘 定	-	65	65	100.0	55
信 用 取 引 資 産	39,497	26,278	13,219	50.3	45,133
信 用 取 引 貸 付 金	39,068	25,577	13,491	52.7	44,905
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	428	700	271	38.8	227
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	207	262	54	20.9	95
借 入 有 価 証 券 担 保 金	207	262	54	20.9	95
立 替 金	893	968	75	7.8	164
繰 延 税 金 資 産	88	-	88	-	396
そ の 他 の 流 動 資 産	718	531	186	35.1	748
貸 倒 引 当 金	6	32	25	-	52
固 定 資 産	13,914	11,346	2,567	22.6	14,547
有 形 固 定 資 産	1,191	1,387	196	14.2	1,195
建 物	108	119	10	9.0	111
器 具 ・ 備 品	519	513	5	1.1	520
土 地	563	754	191	25.4	563
無 形 固 定 資 産	25	2	22	796.7	26
投 資 等	-	9,955	-	-	13,326
投 資 そ の 他 の 資 産	12,697	-	-	-	-
投 資 有 価 証 券	11,569	8,768	2,801	32.0	12,151
長 期 貸 付 金	185	180	4	2.5	193
長 期 差 入 保 証 金	783	827	44	5.4	824
長 期 立 替 金	741	729	12	1.7	741
そ の 他 の 投 資 等	-	158	-	-	155
そ の 他	158	-	-	-	-
貸 倒 引 当 金	740	708	31	-	740
資 産 合 計	75,780	57,161	18,618	32.6	85,260

(高木証券)

(単位：百万円、%)

科 目	当第1四半期末	前第1四半期末	増 減		前事業年度末
	18.6.30 現在	17.6.30 現在	金額	比率	18.3.31 現在
	金額	金額	金額	比率	金額
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	41,829	28,208	13,621	48.3	49,809
トレーディング商品	198	192	6	3.3	67
商品有価証券等	198	192	6	3.3	67
デリバティブ取引	-	0	0	100.0	-
約定見返勘定	65	-	65	-	-
信用取引負債	27,333	18,330	9,003	49.1	34,333
信用取引借入金	26,936	16,845	10,090	59.9	33,733
信用取引貸証券受入金	396	1,484	1,087	73.3	599
有価証券担保借入金	-	58	58	100.0	30
有価証券貸借取引受入金	-	58	58	100.0	30
預り金	5,470	4,566	904	19.8	5,588
顧客からの預り金	4,247	3,882	364	9.4	4,815
募集等受入金	-	-	-	-	0
その他の預り金	1,223	683	539	79.0	772
受入保証金	5,785	1,912	3,873	202.6	4,113
短期借入金	2,540	2,540	-	-	2,540
未払法人税等	18	193	175	90.7	2,250
賞与引当金	135	120	15	12.5	450
その他の流動負債	282	295	12	4.4	436
固 定 負 債	4,090	3,009	1,080	35.9	4,344
繰延税金負債	3,657	2,588	1,068	41.3	3,913
再評価に係る繰延税金負債	104	104	-	-	104
未払役員退職慰労金	239	239	-	-	239
その他の固定負債	88	76	11	15.5	86
特別法上の準備金	285	220	65	29.8	273
証券取引責任準備金	285	220	65	29.8	273
負 債 合 計	46,205	31,438	14,766	47.0	54,428

(高木証券)

(単位：百万円、%)

科 目	当第1四半期末 18.6.30 現在	前第1四半期末 17.6.30 現在	増 減		前事業年度末 18.3.31 現在
	金 額	金 額	金 額	比 率	金 額
(資 本 の 部)					
資 本 金	-	11,069	-	-	11,069
資 本 剰 余 金	-	7,513	-	-	7,463
資 本 準 備 金	-	5,510	-	-	5,510
そ の 他 資 本 剰 余 金	-	2,003	-	-	1,953
利 益 剰 余 金	-	3,438	-	-	6,982
任 意 積 立 金	-	2,500	-	-	2,500
四半期(当期)未処分利益	-	938	-	-	4,482
(うち四半期(当期)純利益)	(-)	(1,117)	(-)	(-)	(4,662)
土 地 再 評 価 差 額 金	-	22	-	-	22
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	3,787	-	-	5,754
自 己 株 式	-	63	-	-	415
資 本 合 計	-	25,723	-	-	30,832
負 債 ・ 資 本 合 計	-	57,161	-	-	85,260
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本					
資 本 金	11,069	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	7,461	-	-	-	-
資 本 準 備 金	5,510	-	-	-	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,951	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	6,099	-	-	-	-
そ の 他 利 益 剰 余 金	6,099	-	-	-	-
別 途 積 立 金	2,500	-	-	-	-
繰 越 利 益 剰 余 金	3,599	-	-	-	-
自 己 株 式	413	-	-	-	-
株 主 資 本 合 計	24,217	-	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,379	-	-	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	22	-	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	5,356	-	-	-	-
純 資 産 合 計	29,574	-	-	-	-
負 債 ・ 純 資 産 合 計	75,780	-	-	-	-

四半期損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	当第1四半期 自18.4.1 至18.6.30	前第1四半期 自17.4.1 至17.6.30	増 減		前事業年度 自17.4.1 至18.3.31
	金 額	金 額	金 額	比 率	金 額
営 業 収 益	2,437	2,763	326	11.8	14,240
受 入 手 数 料	1,906	1,781	124	7.0	10,487
ト レーディング損益	367	872	505	57.9	3,205
金 融 収 益	164	110	54	49.3	547
金 融 費 用	62	47	15	33.1	231
純 営 業 収 益	2,375	2,716	341	12.6	14,009
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	1,796	1,726	70	4.1	7,711
取 引 関 係 費	224	219	4	2.1	957
人 件 費	1,087	1,035	52	5.0	4,858
不 動 産 関 係 費	159	147	11	8.0	602
事 務 費	252	248	4	1.6	1,027
減 価 償 却 費	8	7	1	17.2	34
租 税 公 課	33	40	6	16.4	122
そ の 他	29	25	3	13.6	108
営 業 利 益	578	990	412	41.6	6,297
営 業 外 収 益	129	82	46	55.9	139
営 業 外 費 用	0	1	0	66.2	14
経 常 利 益	707	1,072	365	34.0	6,422
特 別 利 益	45	296	250	84.5	377
特 別 損 失	11	78	67	85.1	353
税引前四半期(当期)純利益	741	1,290	548	42.5	6,445
法 人 税 等	-	175	-	-	2,202
法人税、住民税および事業税	4	-	-	-	-
法 人 税 等 調 整 額	308	2	311	-	419
四半期(当期)純利益	428	1,117	689	61.7	4,662

四半期株主資本等変動計算書

当第1四半期(自18.4.1至18.6.30)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己 株式	株主資 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	土地再 評価差 額金		評価・換 算差額 等合計
		資本準 備金	その他 資本剰 余金	その他利益剰 余金							
				別途積 立金	繰越利 益剰余 金						
前期末残高	11,069	5,510	1,953	2,500	4,482	415	25,100	5,754	22	5,732	30,832
当四半期変動額											
剰余金の配当	-	-	-	-	1,173	-	1,173	-	-	-	1,173
役員賞与	-	-	-	-	138	-	138	-	-	-	138
四半期純利益	-	-	-	-	428	-	428	-	-	-	428
自己株式の取得	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	1
自己株式の処分	-	-	1	-	-	3	1	-	-	-	1
株主資本以外の項 目の当四半期変動 額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	375	-	375	375
当四半期変動額 合計	-	-	1	-	882	1	882	375	-	375	1,257
当四半期末残高	11,069	5,510	1,951	2,500	3,599	413	24,217	5,379	22	5,356	29,574

四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第38条および第57条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)および「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議・平成13年9月28日付改正)に準拠して作成しております。

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. トレーディングの目的および範囲ならびに評価基準および評価方法

当社は、時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ることならびにその損失を減少させることを目的として自己の計算において行う有価証券等の取引およびデリバティブ取引をトレーディングと定め、時価法を採用しております。

2. トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法

トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を適用しております。

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

四半期決算日の市場価格等に基づく時価をもって四半期貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額は全部資本直入法により処理しております。(売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

投資事業有限責任組合等への出資

原価法によっております。ただし、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の持分相当額を純額方式により各事業年度の損益として計上することとしております。また、組合等がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上することとしております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3~50年
器具・備品	3~20年

(2) 無形固定資産および長期前払費用

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、実際支給見込額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

(四半期財務諸表の様式の改定)

中間財務諸表等規則および証券会社に関する内閣府令の改正に伴い、中間財務諸表の様式が改定されたため、当第1四半期の四半期財務諸表についても所要の改定を行っております。

主な改定内容は以下のとおりであります。

1. 四半期貸借対照表関係

当第1四半期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用し、四半期貸借対照表に純資産の部を設け表示しております。

なお、従来の資本の部の様式に当てはめて算出した合計額は29,574百万円であります。

また、証券会社に関する内閣府令の改正に伴い、勘定科目名の改定が行われたため、従来の固定資産の「投資等」およびその内訳科目である「その他の投資等」については、「投資その他の資産」および「その他」にそれぞれ変更しております。

2. 四半期損益計算書関係

証券会社に関する内閣府令の改正に伴い、勘定科目名の改定が行われたため、従来の「法人税等」については、「法人税、住民税および事業税」に変更しております。

注 記 事 項**[四半期貸借対照表関係]**

有形固定資産より控除した減価償却累計額

	(当第1四半期末)	(前第1四半期末)	(前事業年度末)
建 器 具 ・ 備 物 品	576 百万円	579 百万円	574 百万円
	160	158	157
計	737	737	731

[四半期損益計算書関係]

特別損益の内訳

	(当第1四半期)	(前第1四半期)	(前事業年度)
・特別利益			
投資有価証券売却益	- 百万円	242 百万円	242 百万円
固定資産売却益	-	-	132
貸倒引当金戻入	45	54	2
・特別損失			
減損損失	- 百万円	68 百万円	68 百万円
関係会社株式評価減	-	-	220
固定資産売却損	-	-	0
証券取引責任準備金繰入れ	11	10	63

[有価証券関係]

当第1四半期末、前第1四半期末および前事業年度末のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは所有していません。

平成 19 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況(個別)資料

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位:百万円)

	当第1四半期	前第1四半期	増減		前事業年度
			金額	比率	
委託手数料	1,082	1,151	68	5.9	7,284
(株券)	(1,077)	(1,148)	(70)	(6.2)	(7,275)
(債券)	(0)	(0)	(0)	(73.6)	(2)
引受け・売出手数料	49	52	3	5.9	328
(株券)	(49)	(51)	(2)	(4.5)	(324)
(債券)	(-)	(0)	(0)	(100.0)	(3)
募集・売出しの取扱手数料	377	274	102	37.2	1,566
その他の受入手数料	396	302	94	31.1	1,308
合計	1,906	1,781	124	7.0	10,487

(2) 商品別内訳

(単位:百万円)

	当第1四半期	前第1四半期	増減		前事業年度
			金額	比率	
株券	1,138	1,210	72	6.0	7,650
債券	1	3	2	67.9	11
受益証券	543	388	155	39.9	2,113
その他の	222	178	44	24.8	713
合計	1,906	1,781	124	7.0	10,487

2. トレーディング損益

(単位:百万円)

	当第1四半期	前第1四半期	増減		前事業年度
			金額	比率	
株券等	170	203	33	16.5	1,152
債券等	184	651	467	71.7	1,970
その他の	12	17	4	25.9	82
合計	367	872	505	57.9	3,205

3. 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株・百万円)

	当 第 1 四 半 期		前 第 1 四 半 期		増 減 率		前 事 業 年 度	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	837	1,207,080	643	776,143	30.2	55.5	3,649	4,521,543
(自 己)	(667)	(1,052,334)	(451)	(617,433)	(47.9)	(70.4)	(2,420)	(3,505,578)
(委 託)	(169)	(154,746)	(191)	(158,710)	(11.4)	(2.5)	(1,228)	(1,015,964)
委 託 比 率	20.3 %	12.8 %	29.8 %	20.4 %	/		33.7 %	22.5 %
東 証 シ ェ ア	0.30 %	0.32 %	0.27 %	0.38 %			0.28 %	0.34 %
1 株 当 た り 委 託 手 数 料	6 円 31 銭		5 円 99 銭				5 円 91 銭	

4. 引受・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株・百万円)

		当第1四半期	前第1四半期	増 減		前事業年度
				株 数	比 率	
引 受 高	株 券 (株 数)	0	0	0	76.4	0
	(金 額)	1,175	986	189	19.2	3,472
	債 券 (額面金額)	-	224	224	100.0	1,370
	受 益 証 券 (額面金額)	-	-	-	-	-
	コマーシャル・ペーパー および外国証券等 (額面金額)	-	-	-	-	-
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 高	株 券 (株 数)	0	0	0	67.3	1
	(金 額)	1,781	881	900	102.2	7,034
	債 券 (額面金額)	178	107	70	66.0	775
	受 益 証 券 (額面金額)	40,907	39,925	981	2.5	206,509
	コマーシャル・ペーパー および外国証券等 (額面金額)	-	-	-	-	-

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高および私募の取扱高を含んでおります。

5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		当第1四半期末	前第1四半期末	前事業年度末
基本的項目 (A)		24,195	21,935	23,766
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	5,379	3,787	5,754
	証券取引責任準備金等	285	220	273
	一般貸倒引当金	6	32	52
計 (B)		5,671	4,039	6,080
控除資産 (C)		3,601	3,782	3,630
固定化されていない自己資本(A) + (B) - (C) (D)		26,265	22,192	26,216
リスク相当額	市場リスク相当額	1,823	1,408	1,878
	取引先リスク相当額	960	656	1,087
	基礎的リスク相当額	1,987	1,744	1,913
計 (E)		4,771	3,808	4,878
自己資本規制比率(D) / (E) × 100		550.5 %	582.7 %	537.3 %

(注) 上記は証券取引法の規定に基づき、決算数値をもとに算出したものであります。

6. 役職員数

(単位：人)

		当第1四半期末	前第1四半期末	前事業年度末
役員	役員	10	10	10
	従業員	448	424	423

(注) 従業員数には、下記の執行役員を含んでおります。

当第1四半期末
8人

前第1四半期末
7人

前事業年度末
7人

損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期 自17.4.1 至17.6.30	前第2四半期 自17.7.1 至17.9.30	前第3四半期 自17.10.1 至17.12.31	前第4四半期 自18.1.1 至18.3.31	当第1四半期 自18.4.1 至18.6.30
営 業 収 益	2,763	3,210	4,457	3,808	2,437
受 入 手 数 料	1,781	2,377	3,399	2,929	1,906
ト レーディング損益	872	720	911	700	367
金 融 収 益	110	112	146	178	164
金 融 費 用	47	53	59	71	62
純 営 業 収 益	2,716	3,157	4,397	3,737	2,375
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	1,726	1,847	1,980	2,156	1,796
取 引 関 係 費	219	233	235	268	224
人 件 費	1,035	1,149	1,273	1,399	1,087
不 動 産 関 係 費	147	159	152	143	159
事 務 費	248	246	256	276	252
減 価 償 却 費	7	7	8	9	8
租 税 公 課	40	27	30	24	33
そ の 他	25	23	23	35	29
営 業 利 益	990	1,309	2,417	1,580	578
営 業 外 収 益	82	8	40	7	129
営 業 外 費 用	1	5	4	3	0
経 常 利 益	1,072	1,312	2,452	1,584	707
特 別 利 益	296	2	29	113	45
特 別 損 失	78	19	18	236	11
税 引 前 四 半 期 純 利 益	1,290	1,290	2,404	1,460	741
法 人 税 等	175	665	1,022	339	-
法人税、住民税および事業税	-	-	-	-	4
法 人 税 等 調 整 額	2	-	-	416	308
四 半 期 純 利 益	1,117	624	1,381	1,537	428